

四 半 期 報 告 書

(第49期第2四半期)

アルメタックス株式会社

E 0 1 3 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アルメタックス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生 川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生 川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,781,787	5,030,809	10,645,657
経常利益 (千円)	366,008	236,750	539,579
四半期(当期)純利益 (千円)	207,326	110,004	302,532
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,454,911	7,595,545	7,569,634
総資産額 (千円)	9,539,053	9,487,544	9,387,751
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.80	9.97	27.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	78.2	80.1	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,855	△503,872	839,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,349	△58,826	△118,940
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,881	△59,067	△127,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,895,524	1,676,206	2,297,972

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.27	5.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）における国内住宅建材市場は、東日本大震災からの復興需要等により一部に回復の兆しが見受けられるものの本格的な回復に至らず低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は概ね計画どおりに推移したものの、引続く欧州の財政金融危機並びに景気牽引役であった新興国の経済成長に翳りが見えはじめたこと等により株式市場が前事業年度末に比べ大幅に下落したことに伴い、当社保有の有価証券の一部で評価損を計上することを余儀なくされました。

その結果、第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は50億3千万円（前年同期57億8千1百万円、13.0%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億1千3百万円（前年同期3億4千1百万円、37.5%減）、経常利益は2億3千6百万円（前年同期3億6千6百万円、35.3%減）、四半期純利益は1億1千万円（前年同期2億7百万円、46.9%減）となりました。

なお、四半期における有価証券の評価方法は洗替え法を採用しており、第3四半期及び平成25年3月期期末決算においては、その期末日の時価等により評価損の計上額が変動する場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、94億8千7百万円となりました。

これは、主に株式市場の下落に伴い当第2四半期会計期間末の投資有価証券及び関係会社株式の評価が9千3百万円減少いたしましたが、棚卸資産が4千万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が1億3千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、当事業年度より営業外費用削減を目的として、一部客先からの入金条件を手形期日前金利差引による現金入金から期日現金入金に変更いたしました。その結果、現金及び預金が6億1千4百万円減少し受取手形及び売掛金が同額増加しております。

負債合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、18億9千1百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億4千万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、75億9千5百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が5千4百万円増加したこと、当第2四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が2千8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、16億7千6百万円（前年同期末18億9千5百万円, 11.6%減）となり、前事業年度末に比し6億2千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△5億3百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益の計上及び一部客先からの入金条件の変更により売上債権が増加したことによるものであります。

また、前年同期3億1千2百万円に比し減少した理由は、主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△5千8百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

また、前年同期△5千3百万円に比し減少した理由は、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△5千9百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

また、前年同期△6千8百万円に比し増加した理由は、主に配当金の支払による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は4千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	11,912,515	—	2,160,418	—	2,233,785

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限公司	大阪市天王寺区小宮町3番8-803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1-30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	485	4.08
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	220	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	100	0.84
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	94	0.79
計	—	6,420	53.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式884千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,937,500	21,875	—
単元未満株式	普通株式 91,015	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	21,875	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	884,000	—	884,000	7.42
計	—	884,000	—	884,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,972	1,676,206
受取手形及び売掛金	※1 842,602	※1 1,498,609
電子記録債権	1,191,028	1,289,798
商品及び製品	95,598	105,617
仕掛品	13,792	17,431
原材料及び貯蔵品	352,122	378,764
その他	178,752	224,450
貸倒引当金	△1,728	△2,370
流動資産合計	4,970,142	5,188,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,351,354	1,307,684
土地	1,494,526	1,494,526
その他（純額）	482,173	491,410
有形固定資産合計	3,328,054	3,293,622
無形固定資産	9,843	19,990
投資その他の資産		
投資有価証券	538,552	463,546
関係会社株式	430,102	411,396
その他	119,204	118,628
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,079,711	985,423
固定資産合計	4,417,609	4,299,036
資産合計	9,387,751	9,487,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,008,697	※1 1,149,557
未払法人税等	80,028	78,623
賞与引当金	150,000	158,000
その他	297,126	242,312
流動負債合計	1,535,851	1,628,493
固定負債		
退職給付引当金	23,049	9,844
その他	259,215	253,660
固定負債合計	282,265	263,505
負債合計	1,818,117	1,891,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	3,069,111	3,123,972
自己株式	△203,086	△203,132
株主資本合計	7,610,977	7,665,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,376	31,473
土地再評価差額金	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計	△41,343	△70,246
純資産合計	7,569,634	7,595,545
負債純資産合計	9,387,751	9,487,544

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,781,787	5,030,809
売上原価	4,497,235	3,932,614
売上総利益	1,284,551	1,098,194
販売費及び一般管理費	*1 943,529	*1 885,170
営業利益	341,022	213,024
営業外収益		
受取利息	200	219
受取配当金	16,071	17,895
仕入割引	4,504	3,953
その他	10,568	4,301
営業外収益合計	31,345	26,369
営業外費用		
売上割引	6,180	2,622
その他	178	21
営業外費用合計	6,359	2,643
経常利益	366,008	236,750
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,600
固定資産除却損	84	—
その他	9	—
特別損失合計	93	49,600
税引前四半期純利益	365,915	187,150
法人税、住民税及び事業税	132,000	67,985
法人税等調整額	26,588	9,161
法人税等合計	158,588	77,146
四半期純利益	207,326	110,004

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	365,915	187,150
減価償却費	121,933	105,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,333	△13,204
受取利息及び受取配当金	△16,272	△18,115
有形固定資産除却損	84	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,600
売上債権の増減額 (△は増加)	10,030	△750,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,427	△40,299
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,484	△38,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,789	130,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,314	△51,444
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,603	△21,418
その他	△1,237	△142
小計	477,920	△452,741
利息及び配当金の受取額	16,272	18,115
法人税等の支払額	△181,337	△69,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,855	△503,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,749	△57,101
無形固定資産の取得による支出	—	△1,817
固定資産の除却による支出	△800	△50
関係会社株式の取得による支出	△291	△372
長期貸付金の回収による収入	435	425
その他の収入	256	89
その他の支出	△1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,349	△58,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,816	△55,292
自己株式の取得による支出	△92	△46
その他の支出	△2,972	△3,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,881	△59,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,624	△621,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,900	2,297,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,895,524	※1 1,676,206

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間における営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- ※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,708千円	6,694千円
支払手形	93,185	104,876

(四半期損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運搬費	250,003千円	232,208千円
役員報酬	76,770	85,551
給料及び手当	221,996	202,226
賞与引当金繰入額	74,134	62,304
法定福利費	47,265	45,447
賃借料	56,479	55,406
研究開発費	28,885	42,984
支払手数料	90,180	63,982

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	55,142	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.80円	1株当たり四半期純利益金額 9.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	207,326	110,004
普通株式に係る四半期純利益(千円)	207,326	110,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,029	11,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前事業年度末からの重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 55,142千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 原 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小原肇は、当社の第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。